

平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オータケ
コード番号 7434 URL <http://www.kk-otake.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年8月25日
有価証券報告書提出予定日 平成23年8月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉川 富雄
(氏名) 三浦 博隆
配当支払開始予定日

TEL 052-562-3305
平成23年8月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	21,776	10.1	385	43.3	480	47.2	220	33.7
22年5月期	19,782	△18.4	268	△51.9	326	△49.2	164	△39.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期	53.17	—	2.4	3.4	1.8
22年5月期	39.55	—	1.8	2.4	1.4

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 一百万円 22年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	14,531	9,334	64.2	2,250.28
22年5月期	13,662	9,216	67.5	2,221.85

(参考) 自己資本 23年5月期 9,334百万円 22年5月期 9,216百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	△308	△230	△95	899
22年5月期	851	△215	△257	1,534

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年5月期	—	0.00	—	23.00	23.00	95	58.2	1.0
23年5月期	—	0.00	—	23.00	23.00	95	43.3	1.0
24年5月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00		29.8	

3. 平成24年5月期の業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	4.6	160	△14.5	210	△10.8	150	23.8	36.16
通期	23,000	5.6	390	1.2	490	2.0	320	45.1	77.14

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】16ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年5月期	4,284,500 株	22年5月期	4,284,500 株
23年5月期	136,429 株	22年5月期	136,429 株
23年5月期	4,148,071 株	22年5月期	4,171,161 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	14
(7) 会計処理方法の変更	16
(8) 財務諸表に関する注記事項	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(持分法損益等)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	21
(開示の省略)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) 仕入及び販売の状況	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府による各種経済対策や、中国をはじめとするアジア新興国向けの輸出に支えられ緩やかな回復基調が見られたものの、本年3月11日に東日本大震災が発生し日本経済に重大な影響を及ぼし、厳しい状況になりました。

当管材業界におきましては、新規住宅着工件数や民間設備投資に若干の持ち直し傾向が見られるものの、同業他社間の競争の激化や素材価格の上昇に加え、この度の東日本大震災の発生により先行き不透明な状況が続いております。このような環境のもとで、当社は、新規取引先の開拓や既存取引先でのシェアアップ等営業基盤の拡充に努めてまいりました。

この結果、当事業年度における売上高は217億76百万円（前期比10.1%増）となりました。また、利益面につきましても、売上高の増加により、営業利益は3億85百万円（前期比43.3%増）、経常利益は4億80百万円（前期比47.2%増）となりました。また、当期純利益は2億20百万円（前期比33.7%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、東日本大震災によるサプライチェーンの障害が回復傾向にあるものの、今後予想される電力不足による一時的な生産活動の制限、民間消費マインドの減退等、景気の先行きは予断を許さない状況となっています。

当管材業界におきましても、製造業における生産回復という明るい兆しが見られるものの、民間設備投資の今後の動向は不透明であり、先般の震災被災地における復興需要が现阶段において予測不能な中で、引き続き経営環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような厳しい環境下、引き続き顧客志向の徹底を図り、新規取引先の開拓と既存取引先でのシェアアップによる営業基盤の強化・拡大を図るとともに、リスク管理の徹底によるロスの排除と、採算重視の受注活動により、利益確保に努力してまいります。

その結果、次期の業績見通しといたしましては、売上高230億円、営業利益3億90百万円、経常利益4億90百万円、当期純利益3億20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産合計が99億45百万円となり、前期末と比較して5億22百万円の増加となりました。これは主に現預金が6億34百万円、有価証券が2億円減少しましたが、売上債権が11億4百万円、たな卸資産が2億73百万円増加したこと等によります。

固定資産合計は、前期末と比較して3億45百万円増加し、45億85百万円となりました。これは主に土地が3億68百万円増加したことによります。

以上の結果、当事業年度末の資産合計は、前期末と比較して8億68百万円増加し、145億31百万円となりました。

負債につきましては、流動負債合計が43億66百万円となり、前期末と比較して7億12百万円増加しました。これは主に仕入債務が4億91百万円、未払法人税等が1億68百万円増加したこと等によるものです。

固定負債合計は、前期末と比較して38百万円増加し、8億30百万円となりました。これは主に退職給付引当金が30百万円増加したことと、資産除去債務を12百万円計上したことによります。

以上の結果、当事業年度末の負債合計は前期末と比較して7億50百万円増加し、51億96百万円となりました。

純資産につきましては、当事業年度末の純資産合計は93億34百万円となり、前期末と比較して1億17百万円増加しました。これは主に配当金の支払が95百万円ありましたが、当期純利益を2億20百万円計上したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業キャッシュ・フローにより3億8百万円（前期は8億51百万円の獲得）、投資活動により2億30百万円（前期は2億15百万円の使用）、財務活動により95百万円（前期は2億57百万円の使用）資金を使用したため、6億34百万円減少し、8億99百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は3億8百万円となりました。これは主に仕入債務が4億91百万円増加し、税引前当期利益を4億60百万円計上したものの、売上債権が11億5百万円、たな卸資産が2億73百万円増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億30百万円となりました。これは主に有価証券の償還が2億円あったものの、有形固定資産の取得が4億22百万円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は95百万円となりました。これは配当金を95百万円支払ったことによります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第55期 平成19年5月期	第56期 平成20年5月期	第57期 平成21年5月期	第58期 平成22年5月期	第59期 平成23年5月期
自己資本比率 (%)	55.7	59.7	66.6	67.5	64.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.8	53.9	56.2	50.9	48.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.1	9.6	81.3	140.3	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

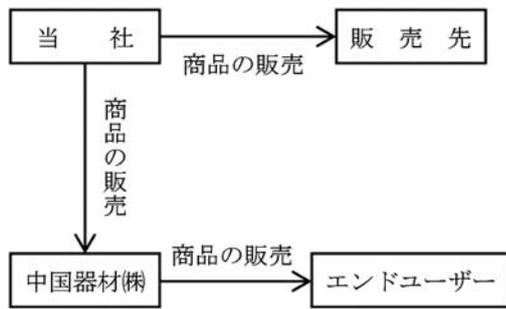
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけており、先行き厳しい経営環境の下、経営の効率化を図りながら、安定的な配当を維持継続していくことを目標とし、併せて企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を考慮しつつ、利益水準をより反映した適正な配当水準の維持向上に努めることを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、上記利益配分に関する基本方針を踏まえて、1株当たり23円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、1株当たり23円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況



(注) 中国器材(株)は重要性が乏しいと判断し、非連結子会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「信用第一」を信条として、建設設備関連に不可欠な基礎機材である「管工機材」を通じて、マイホームから工業用プラントまであらゆる分野で付加価値の高い商品と高品質なサービスを提供し、また公正な企業活動を通じて社会に貢献するため、次の4項目を経営の基本方針としております。

1. 株主満足度の向上
2. 顧客満足度の向上
3. 社員満足度の向上
4. 地域社会満足度の向上

この基本方針のもと、専門商社としてユーザーとメーカーの橋渡しをするだけでなく、多様化する社会的ニーズに応えるための情報収集に注力し、サービス及び流通の充実を目指します。また、重点分野への経営資源の集中、地域に密着した企業活動、人材の育成、財務体質の強化及び透明度の高い経営により企業価値を高め、全てのステークホルダーの期待にお応えしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、利益重視の効率経営を経営方針としていることから、売上高経常利益率及び株主資本利益率を主たる経営指標としており、現状は売上高経常利益率3%以上、株主資本利益率は4%以上を目標値としております。

なお、当期の売上高経常利益率は2.2%、株主資本利益率は2.4%であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、安定した成長が図れる企業体質を構築するために、法令等の遵守を基本とした不正の起こらない企業体質を構築するとともに、透明性の高い経営を行ってまいります。また、基幹システムの見直しによる業務の効率化を行うとともに、人材の充実と育成を行い、営業基盤の強化やマーケティング力の強化を図り、今後の厳しい経営環境に対しても柔軟に対応できる体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当管材業界におきましては、公共投資の減少傾向は変わらず、かつ民間設備投資においても縮小傾向にあることにより受注競争は一層激しくなっており、経営環境は厳しい状況になっています。このような状況下において、当社といたしましては、当面の経営目標として掲げた売上高経常利益率3%及び株主資本利益率4%以上を達成するため、以下の重点施策を実施いたします。

① 営業基盤の強化

新規顧客の開拓、既存顧客でのシェアの拡大による営業基盤の強化が当社における急務の課題であります。このため、顧客第一主義を徹底し、地域戦略や商品戦略の見直しによる顧客ニーズにあった高付加価値商品やサービスの提供、及び物流システムの見直しによる一層のきめ細かいデリバリーを展開し、営業基盤の拡大を図ってまいります。

② 収益力の強化

上記営業基盤の強化による売上増加に加え、粗利益率の向上や、徹底したローコスト経営による収益力の強化を図ってまいります。このため、採算意識の徹底や商品戦略の再構築による高付加価値商品、成長商品の販売増強を行い、粗利益率の向上を図るとともに、トータルコストの一層の削減、リスク管理の徹底により収益向上を図ってまいります。

③ 人材の強化

上記営業基盤の強化、収益力の強化を担える人材の育成を行っていきます。このため、教育体系の確立、充実を行い、提案のできる人材を育成し、積極的な人材登用と適材適所による人材の有効活用を図り、活力に満ちた人材集団にしてまいります。

以上、今後の外部環境に柔軟に対応しつつ、課題克服に全力を傾注してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 5月31日)	当事業年度 (平成23年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,534,662	899,954
受取手形	3,221,197	4,013,361
売掛金	3,139,661	3,452,228
有価証券	200,171	—
商品	1,194,353	1,467,447
前払費用	17,844	17,902
繰延税金資産	60,907	83,218
未収入金	51,834	19,034
その他	6,054	5,689
貸倒引当金	△2,982	△12,860
流動資産合計	9,423,706	9,945,976
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,044,966	2,056,668
減価償却累計額	△1,391,828	△1,439,125
建物（純額）	653,137	617,543
構築物	151,436	151,436
減価償却累計額	△135,988	△137,994
構築物（純額）	15,448	13,442
機械及び装置	71,912	71,912
減価償却累計額	△68,025	△68,352
機械及び装置（純額）	3,887	3,560
車両運搬具	96,596	90,241
減価償却累計額	△80,567	△81,348
車両運搬具（純額）	16,029	8,892
工具、器具及び備品	144,992	146,615
減価償却累計額	△122,983	△127,880
工具、器具及び備品（純額）	22,008	18,734
土地	2,181,571	2,550,463
建設仮勘定	—	51,151
有形固定資産合計	2,892,083	3,263,788
無形固定資産		
電話加入権	12,691	12,691
水道施設利用権	632	549
無形固定資産合計	13,324	13,240
投資その他の資産		
投資有価証券	975,169	972,294
関係会社株式	23,000	23,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
出資金	310	310
従業員に対する長期貸付金	22,263	18,599
破産更生債権等	10,298	14,743
長期前払費用	582	360
繰延税金資産	160,999	144,864
長期預金	100,000	100,000
その他	68,591	68,405
貸倒引当金	△27,341	△34,336
投資その他の資産合計	1,333,874	1,308,242
固定資産合計	4,239,282	4,585,272
資産合計	13,662,988	14,531,248
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,168,741	2,481,662
買掛金	1,246,950	1,425,729
未払金	55,924	80,072
未払費用	34,273	46,791
未払法人税等	15,962	184,144
未払消費税等	11,024	8,404
前受金	2,918	2,529
預り金	7,763	6,800
前受収益	892	—
賞与引当金	109,950	120,338
その他	—	10,000
流動負債合計	3,654,401	4,366,474
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	188,305	188,305
退職給付引当金	466,926	496,969
資産除去債務	—	12,723
その他	136,948	132,448
固定負債合計	792,179	830,445
負債合計	4,446,580	5,196,920

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,207	1,312,207
資本剰余金		
資本準備金	1,315,697	1,315,697
資本剰余金合計	1,315,697	1,315,697
利益剰余金		
利益準備金	313,051	313,051
その他利益剰余金		
別途積立金	4,900,000	4,900,000
繰越利益剰余金	1,821,408	1,946,553
利益剰余金合計	7,034,459	7,159,605
自己株式	△237,981	△237,981
株主資本合計	9,424,382	9,549,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163,394	156,167
土地再評価差額金	△371,368	△371,368
評価・換算差額等合計	△207,973	△215,200
純資産合計	9,216,408	9,334,327
負債純資産合計	13,662,988	14,531,248

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	19,782,855	21,776,246
売上原価		
商品期首たな卸高	1,328,071	1,194,353
当期商品仕入高	17,110,706	19,297,601
合計	18,438,777	20,491,954
商品期末たな卸高	1,194,353	1,467,447
商品売上原価	17,244,424	19,024,507
売上総利益	2,538,431	2,751,739
販売費及び一般管理費		
運送費	336,821	358,994
広告宣伝費	3,961	3,330
貸倒引当金繰入額	—	16,653
役員報酬	72,549	87,142
従業員給料及び手当	1,005,432	1,000,502
賞与引当金繰入額	109,950	120,338
退職給付費用	51,309	54,153
法定福利費	159,375	167,038
福利厚生費	10,437	10,349
旅費及び交通費	61,730	61,799
通信費	55,461	49,748
交際費	11,340	12,721
減価償却費	62,852	56,555
賃借料	37,668	38,042
保険料	19,744	17,990
車輛リース料	17,283	17,025
修繕費	18,041	22,511
水道光熱費	20,239	21,357
消耗品費	46,099	51,623
租税公課	62,569	72,465
支払手数料	32,999	36,217
電算機費	45,986	42,787
その他	27,714	47,156
販売費及び一般管理費合計	2,269,570	2,366,505
営業利益	268,860	385,234

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
営業外収益		
受取利息	2,216	1,947
有価証券利息	619	159
受取配当金	18,394	21,841
仕入割引	65,425	96,879
不動産賃貸料	12,960	12,110
その他	7,469	7,209
営業外収益合計	107,085	140,147
営業外費用		
支払利息	6,066	5,395
売上割引	31,121	35,515
貸倒引当金繰入額	10,590	2,550
その他	1,618	1,360
営業外費用合計	49,396	44,821
経常利益	326,549	480,560
特別利益		
固定資産売却益	201	—
貸倒引当金戻入額	881	302
特別利益合計	1,083	302
特別損失		
固定資産除売却損	315	253
減損損失	13,923	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,833
投資有価証券評価損	—	8,059
会員権評価損	2,000	—
特別損失合計	16,238	20,146
税引前当期純利益	311,394	460,716
法人税、住民税及び事業税	129,500	247,000
法人税等調整額	16,917	△6,835
法人税等合計	146,417	240,164
当期純利益	164,977	220,551

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,312,207	1,312,207
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,312,207	1,312,207
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,315,697	1,315,697
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,315,697	1,315,697
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	313,051	313,051
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	313,051	313,051
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,900,000	4,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,900,000	4,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,762,452	1,821,408
当期変動額		
剰余金の配当	△114,319	△95,405
当期純利益	164,977	220,551
土地再評価差額金の取崩	8,298	—
当期変動額合計	58,955	125,145
当期末残高	1,821,408	1,946,553
利益剰余金合計		
前期末残高	6,975,504	7,034,459
当期変動額		
剰余金の配当	△114,319	△95,405
当期純利益	164,977	220,551
土地再評価差額金の取崩	8,298	—
当期変動額合計	58,955	125,145
当期末残高	7,034,459	7,159,605

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)
自己株式		
前期末残高	△94,791	△237,981
当期変動額		
自己株式の取得	△143,190	—
当期変動額合計	△143,190	—
当期末残高	△237,981	△237,981
株主資本合計		
前期末残高	9,508,616	9,424,382
当期変動額		
剰余金の配当	△114,319	△95,405
当期純利益	164,977	220,551
土地再評価差額金の取崩	8,298	—
自己株式の取得	△143,190	—
当期変動額合計	△84,234	125,145
当期末残高	9,424,382	9,549,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	113,757	163,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,636	△7,226
当期変動額合計	49,636	△7,226
当期末残高	163,394	156,167
土地再評価差額金		
前期末残高	△363,069	△371,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,298	—
当期変動額合計	△8,298	—
当期末残高	△371,368	△371,368
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△249,312	△207,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,338	△7,226
当期変動額合計	41,338	△7,226
当期末残高	△207,973	△215,200
純資産合計		
前期末残高	9,259,304	9,216,408
当期変動額		
剰余金の配当	△114,319	△95,405
当期純利益	164,977	220,551
土地再評価差額金の取崩	8,298	—
自己株式の取得	△143,190	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,338	△7,226
当期変動額合計	△42,895	117,919
当期末残高	9,216,408	9,334,327

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	311,394	460,716
減価償却費	63,218	56,906
減損損失	13,923	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,102	30,043
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,351	16,872
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,150	10,388
受取利息及び受取配当金	△21,230	△23,948
支払利息	6,066	5,395
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	8,059
有形固定資産除売却損益 (△は益)	113	253
売上債権の増減額 (△は増加)	675,611	△1,105,119
たな卸資産の増減額 (△は増加)	133,717	△273,094
仕入債務の増減額 (△は減少)	△148,136	491,700
未払金の増減額 (△は減少)	△3,679	24,211
その他	△50,839	48,130
小計	967,463	△249,483
利息及び配当金の受取額	21,000	24,710
利息の支払額	△6,066	△5,395
法人税等の支払額	△131,301	△78,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	851,095	△308,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△200,800	—
有形固定資産の取得による支出	△8,214	△422,815
有形固定資産の売却による収入	341	20
有価証券の償還による収入	—	200,000
投資有価証券の取得による支出	△11,007	△11,751
貸付金の回収による収入	3,683	3,663
その他	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,986	△230,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△143,190	—
配当金の支払額	△114,319	△95,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△257,509	△95,405
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	377,599	△634,708
現金及び現金同等物の期首残高	1,157,063	1,534,662
現金及び現金同等物の期末残高	1,534,662	899,954

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法 (貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法)</p>	<p>商品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備は除く)につ いては定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 8年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用してござい ます。 なお、リース取引開始日が適用初年 度開始前の所有権移転外ファイナン ス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 を引き続き採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 主な耐用年数 建物 8年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
	(4) 長期前払費用 均等償却によっております。	(4) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法)に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微ですが、過年度分にかかる費用負担を特別損失として計上したことにより、税引前当期純利益が12,141千円減少しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 7,103千円</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 3,668千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 6,009千円</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 12,603千円</p>
<p>2 受取手形裏書譲渡高 1,666,737千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(うち関係会社振出手形 17,304千円)</p>	<p>2 受取手形裏書譲渡高 1,494,279千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(うち関係会社振出手形 16,620千円)</p>
<p>3 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年5月31日</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ134,248千円</p>	<p>3 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年5月31日</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ260,785千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																																
<p>1 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 55,248千円</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">868千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">201千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">201千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">166千円</td> </tr> </table> <p>売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北関東営業所</td> <td>さいたま市見沼区</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,923千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社は資産を営業用資産、賃貸資産、遊休資産に分類し、営業用資産は営業所ごとに、また賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。遊休資産についての回収可能価額は、原則として正味売却価額により測定しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">また、営業所については、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、営業所の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき、建物及び構築物については正味売却価額を1物件1円（備忘価額）として算定しています。</p>	車両運搬具	201千円	計	201千円	工具、器具及び備品	9千円	車両運搬具	157千円	計	166千円	車両運搬具	148千円	計	148千円	用途	場所	種類	金額	北関東営業所	さいたま市見沼区	土地	13,923千円	<p>1 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 74,419千円</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,048千円</p> <p>3 _____</p> <p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> </table> <p>売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> </table> <p>5 _____</p>	工具、器具及び備品	6千円	車両運搬具	143千円	計	150千円	車両運搬具	103千円	計	103千円
車両運搬具	201千円																																
計	201千円																																
工具、器具及び備品	9千円																																
車両運搬具	157千円																																
計	166千円																																
車両運搬具	148千円																																
計	148千円																																
用途	場所	種類	金額																														
北関東営業所	さいたま市見沼区	土地	13,923千円																														
工具、器具及び備品	6千円																																
車両運搬具	143千円																																
計	150千円																																
車両運搬具	103千円																																
計	103千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,284,500	—	—	4,284,500
合計	4,284,500	—	—	4,284,500
自己株式				
普通株式	50,429	86,000	—	136,429
合計	50,429	86,000	—	136,429

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加86,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	114,319千円	27円	平成21年5月31日	平成21年8月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	95,405千円	利益剰余金	23円	平成22年5月31日	平成22年8月27日

当事業年度（自平成22年6月1日至平成23年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,284,500	—	—	4,284,500
合計	4,284,500	—	—	4,284,500
自己株式				
普通株式	136,429	—	—	136,429
合計	136,429	—	—	136,429

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	95,405千円	23円	平成22年5月31日	平成22年8月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	95,405千円	利益剰余金	23円	平成23年5月31日	平成23年8月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)		当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,534,662千円	現金及び預金勘定	899,954千円
現金及び現金同等物	<u>1,534,662千円</u>	現金及び現金同等物	<u>899,954千円</u>

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、管工機材の卸業者として、バルブ、継手、冷暖房機器、衛生・給排水機器及びパイプ類等の仕入・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり純資産額 2,221円85銭	1株当たり純資産額 2,250円28銭
1株当たり当期純利益金額 39円55銭	1株当たり当期純利益金額 53円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年5月31日)	当事業年度末 (平成23年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,216,408	9,334,327
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,216,408	9,334,327
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,148	4,148

(注)2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
当期純利益(千円)	164,977	220,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	164,977	220,551
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,171	4,148

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 服部 透 (現 第二営業部長)

・退任予定取締役

取締役 三輪 正樹 (現 取締役西日本担当)

③ 就任予定日

平成23年8月25日

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円未満切捨て)

区分	第58期 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		第59期 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
バルブ・コック類	6,259,603	36.6	7,149,086	37.0
継手類	3,127,203	18.3	3,662,629	19.0
冷暖房機器類	2,372,057	13.8	2,580,564	13.4
衛生・給排水類	1,542,413	9.0	1,726,698	8.9
パイプ類	1,349,456	7.9	1,498,266	7.8
その他	2,459,971	14.4	2,680,356	13.9
合計	17,110,706	100.0	19,297,601	100.0

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

② 販売実績

販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円未満切捨て)

区分	第58期 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		第59期 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
バルブ・コック類	7,152,389	36.1	7,938,795	36.4
継手類	3,904,984	19.7	4,347,898	20.0
冷暖房機器類	2,645,417	13.4	2,867,963	13.2
衛生・給排水類	1,739,213	8.8	1,926,000	8.8
パイプ類	1,455,572	7.4	1,589,489	7.3
その他	2,885,278	14.6	3,106,100	14.3
合計	19,782,855	100.0	21,776,246	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。